

レジリエント経営

埼玉産業人クラブは11月11日、ロイヤルパインズホテル浦和(さいたま市浦和区)で「第46回埼玉県産業振興懇談会」を開いた。統一テーマは「持続可能な企業成長を目指すレジリエント経営戦略」。地震や豪雨などによる災害が多い日本の状況の中で、埼玉県内企業の経営幹部4人が自社の事業継続計画(BCP)やサステナブル(持続可能)な成長に向けた取り組み、レジリエント(回復力のある)経営の重要性などを参加者に訴えた。

経営幹部は語る

当社は大正3年(1914年)創業で今年110周年を迎えました。土木事業、建築事業、リユース事業の3本柱を中心に、グループ会社で太陽光発電事業、ゴルフ場の運営、住宅専門の古都ホームと事業展開しています。建設会社がBCPを策定している理由は、もともと国や地方自治体と災害協定を締結しています。大雪などの災害時には各役所の要請で作業を行うなどの体制が昔から整っています。また現在、BCP認定を取ることで国では入札へのインセンティブもあります。当社はBCPの計画を策定しています。初年度は2010年。BCPという言葉がきてすぐ作成しました。建設業は災害などが発生した時に、自社の事業継続だけでなくインフラを守る使命もあります。当社が災害協定を結んでいるのは11団体。建設業はBCPがある以前から全国の仲間が地域の守り手として活動をしていま

古都建設 デザインマネジメント部長 渡辺 文昭 氏



けでは機能しないので、訓練や

BBCPなどは計画を立てただ

で機能ないので、訓練や

BCPなどは計画を立てただ

